

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 悦郎
 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6774

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	62,007	△37.6	△955	—	△1,053	—	△675	—
21年3月期第1四半期	99,341	—	676	—	530	—	303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.17	—
21年3月期第1四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	166,203	31,588	17.9	139.80
21年3月期	191,999	32,319	15.9	143.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,789百万円 21年3月期 30,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	162,000	△28.0	700	△80.2	500	△84.5	0	△100.0	0.00
通期	350,000	△17.9	3,200	△42.4	2,600	△49.2	800	△50.6	3.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 231,558,826株 21年3月期 231,558,826株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 18,469,785株 21年3月期 18,518,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 213,091,734株 21年3月期第1四半期 223,161,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気後退局面の中で、企業の景況感は急速に悪化し、設備投資需要が大幅に減退するなど極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」の2年目として、「機能強化への取組み」と「成長分野の開拓」を各部門ごとに推進し、環境・省エネ事業の掘り起こしやグローバルネットワークの拡大などに努めるとともに徹底したコスト削減を進めてまいりました。しかしながら、製造業を中心に設備投資を控える動きが一段と広がったことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比37.6%減の620億7百万円となりました。

また、利益につきましては、営業損失が9億55百万円（前年同四半期比16億31百万円減）、経常損失が10億53百万円（前年同四半期比15億83百万円減）となり、四半期純損失は6億75百万円（前年同四半期比9億78百万円減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《 産業機器部門 》

産業機器部門においては、昨年後半からの世界同時不況の影響を受け、生産調整の拡大や設備稼働率の低下などが急速に進み、本格的な回復にはまだ時間を要する状況であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略の徹底と在庫物流機能の拡充によるトレード機能強化などに注力いたしましたが、売上高は88億50百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

《 工業機械部門 》

工業機械部門においては、世界経済の急減速を受け、輸出比率の高い自動車・電機関連業界を中心に設備投資需要は大幅に減少いたしました。一部には在庫調整が進み、輸出・生産に底入れの兆しが見え始めたものの、依然、厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、プライベートショーの積極的展開、新規顧客の開拓や環境・省エネ関連の新商材の拡販などに取り組んでまいりましたが、売上高は77億53百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。

《 管材・空調部門 》

管材・空調部門においては、景気対策としての公共建設投資は依然低調に推移し、民間建設投資においても延期や中止の物件が散見され、底入れ感の見えない不透明な状況が続きました。このような状況の中、環境・省エネ事業を成長分野と位置付け、省エネ法に準拠した管理標準作成のコンサルティングのノウハウを活かした提案営業やリピートオーダー商品の販売強化などに注力いたしました結果、売上高は134億73百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

《 住宅・建材部門 》

住宅・建材部門においては、個人所得の改善が見られない中、新設住宅着工戸数が前年同期の水準を更に下回り、リフォーム需要にも回復の兆しが見られず依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案や環境・省エネ関連機器を積極的に拡販するとともに、エンジニアリング機能強化の推進に注力いたしました結果、売上高は154億14百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

《 建設機械部門 》

建設機械部門においては、世界的な景気後退の影響を受けて底堅かった新興国需要も減退し、国内においても、依然として民間工事は低迷を続けており、政府の景気対策による公共工事の動きも鈍く、建設機械レンタル業者の稼働状況は低調に推移いたしました。このような状況の中、小型機器レンタル及び産業系レンタル市場における環境・省エネ・安全を切り口にした商材の発掘、中古建設機械オークション市場の拡充、PB商品の拡販などに取り組んでまいりましたが、売上高は40億31百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

《 エネルギー部門 》

エネルギー部門においては、原油価格の上昇と国内市場での買い控えなどから自動車用燃料及び産業用燃料全般で需要が減少する厳しい状況が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油拡販などに注力いたしましたが、売上高は62億28百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

《 その他 》

その他の部門においては、生活関連商品については個人消費の低迷の影響を受けましたものの品揃えの拡充などに注力いたしました。一方、木材製品については住宅関連及び木枠梱包用資材としての需要が減少し、厳しい環境が続きました結果、売上高は62億55百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて266億66百万円減少し、1,233億1百万円となりました。これは、現金及び預金が51億97百万円、受取手形及び売掛金が228億68百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円増加し、429億2百万円となりました。これは投資有価証券が11億12百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて257億96百万円減少し、1,662億3百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて247億50百万円減少し、1,176億29百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が252億14百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少し、169億85百万円となりました。これは長期借入金が4億75百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて250億65百万円減少し、1,346億15百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、315億88百万円となりました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより利益剰余金が12億80百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の15.9%から17.9%に上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49億89百万円減少して、242億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は、税金等調整前四半期純損失を10億53百万円計上したほか、仕入債務の減少などがあった一方、売上債権の減少などがあり、37億89百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などがあった一方、定期預金の払戻しによる収入などがあり、1億58百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済や配当金の支払などの支出があり、11億92百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

製造業における生産調整の拡大や設備投資の凍結による影響は予想以上に大きかったものの、一部の製造業では設備稼働率が回復基調にあり、平成21年5月以降の産業機器部門及び工業機械部門の受注状況は緩やかではありますが改善傾向にあります。また、建設分野では今後の政府の景気対策による公共建設投資需要が期待されることに加え、管材・空調部門の環境・省エネ事業でも緩やかに需要が回復するものと予想されます。

このような環境下、工業機械部門を中心に設備投資の抑制が続いたことによる売上高の未達を埋めきれないと判断されることから、平成21年5月13日の決算発表時に公表いたしました第2四半期累計期間業績予想の連結売上高を1,620億円（当初予想1,780億円）に、通期業績予想の連結売上高を3,500億円（当初予想3,800億円）にそれぞれ修正いたしております。一方、利益面につきましては、更なる原価低減や徹底したコスト削減に取り組むことから当初の予想を変更いたしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産に関しては、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価を行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において、部分時価評価法により計上されてきた評価差額は全面時価評価法により計上しており、新たに計上した評価差額の少数株主持分額154百万円は、有形固定資産の「土地」及び「少数株主持分」でそれぞれ増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,350	29,548
受取手形及び売掛金	71,538	94,406
たな卸資産	18,956	17,244
その他	9,823	10,146
貸倒引当金	△1,367	△1,377
流動資産合計	123,301	149,967
固定資産		
有形固定資産	16,583	16,353
無形固定資産		
のれん	490	540
その他	1,780	1,773
無形固定資産合計	2,271	2,313
投資その他の資産		
その他	25,509	24,812
貸倒引当金	△1,462	△1,447
投資その他の資産合計	24,046	23,364
固定資産合計	42,902	42,031
資産合計	166,203	191,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,860	102,074
短期借入金	34,595	34,602
未払法人税等	108	532
賞与引当金	344	733
その他	5,720	4,437
流動負債合計	117,629	142,380
固定負債		
長期借入金	14,094	14,569
退職給付引当金	241	235
その他	2,649	2,495
固定負債合計	16,985	17,300
負債合計	134,615	159,680

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	5,356	6,636
自己株式	△2,188	△2,194
株主資本合計	30,589	31,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△534	△1,032
繰延ヘッジ損益	2	24
為替換算調整勘定	△267	△316
評価・換算差額等合計	△799	△1,323
新株予約権	82	89
少数株主持分	1,715	1,689
純資産合計	31,588	32,319
負債純資産合計	166,203	191,999

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	99,341	62,007
売上原価	91,584	56,720
売上総利益	7,757	5,287
販売費及び一般管理費	7,080	6,242
営業利益又は営業損失(△)	676	△955
営業外収益		
受取利息	299	222
受取配当金	102	69
その他	70	82
営業外収益合計	472	374
営業外費用		
支払利息	489	376
その他	129	95
営業外費用合計	618	472
経常利益又は経常損失(△)	530	△1,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	530	△1,053
法人税、住民税及び事業税	116	50
法人税等調整額	228	△295
法人税等合計	344	△244
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△808
少数株主損失(△)	△118	△133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303	△675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	530	△1,053
減価償却費	210	259
のれん償却額	49	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△255	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421	△389
受取利息及び受取配当金	△401	△291
支払利息	489	376
為替差損益(△は益)	△14	1
売上債権の増減額(△は増加)	14,914	23,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,432	△1,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,309	△25,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72	△93
長期金銭債権の増減額(△は増加)	87	65
その他	4,084	1,757
小計	467	△3,285
利息及び配当金の受取額	425	292
利息の支払額	△524	△378
法人税等の支払額	△605	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237	△3,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	—
定期預金の払戻による収入	27	213
有形固定資産の取得による支出	△96	△72
有形固定資産の売却による収入	25	0
投資有価証券の取得による支出	△17	△311
投資有価証券の売却による収入	15	13
貸付けによる支出	△200	△102
貸付金の回収による収入	229	170
その他	△63	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△158

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,265	12
長期借入れによる収入	46	—
長期借入金の返済による支出	△581	△495
リース債務の返済による支出	—	△69
自己株式の取得による支出	0	△7
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△669	△639
少数株主への配当金の支払額	△17	△6
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,481	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,080	△5,109
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	29,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,123	24,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,655	25,119	16,447	16,738	5,324	10,443	7,612	99,341	—	99,341
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,814	495	1,119	802	512	2	23	5,770	(5,770)	—
計	20,470	25,615	17,567	17,540	5,836	10,446	7,635	105,112	(5,770)	99,341
営業利益又は営業損失(△)	258	920	263	△ 59	△ 146	△ 11	△ 63	1,161	(484)	676

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,850	7,753	13,473	15,414	4,031	6,228	6,255	62,007	—	62,007
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,266	109	1,015	911	433	0	7	3,742	(3,742)	—
計	10,116	7,862	14,488	16,325	4,464	6,228	6,263	65,750	(3,742)	62,007
営業利益又は営業損失(△)	△ 407	△ 173	190	△ 175	△ 194	△ 22	△ 60	△ 843	(111)	△ 955

(注) 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。